

総務委員会関係

[岐阜県トラック協会]

1. 自動車関係諸税の簡素化・軽減と国への要請
 - ① 一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税について旧暫定税率の廃止
 - ② 自動車税における営自格差見直し反対
 - ③ 自動車税における環境性能課税（環境性能割）の軽減
 - ④ 自動車重量税の道路特定財源化
2. 法人実効税率引下げに伴う代替財源に係る中小企業への負担増大反対と国への要請
3. 優遇措置の延長
 - ① 自動車税（グリーン化特例）の適用期限の延長
 - ② 環境関連投資促進税制（グリーン投資減税）の適用期限の延長
 - ③ 雇用促進税制の適用期限の延長
 - ④ 少額資産即時償却の適用期限の延長
4. トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用と国への要請

[岐阜県中古自動車販売協会・岐阜県中古自動車販売商工組合]

5. 全国の市町村においては自動車販売業者が販売のために取得した中古商品軽自動車の軽自動車税減税措置を講じる自治体が増加しているが、岐阜県下の市町村では同様の措置が講じられていない。一方で県税事務所所轄の普通自動車においては減税措置が講じられており、軽自動車においても減税措置が講じられるよう、関係機関に働き掛け

[岐阜県獣医師会]

6. 勤務獣医師の確保と処遇改善、職員不足を補う再任用獣医師についても処遇改善

[岐阜県聴覚障害者協会]

7. 災害時に聴覚障害者支援の拠点となる「聴覚障害者災害救援岐阜県本部」を防災への啓発や訓練、災害時の情報発信、避難所等へのコミュニケーション保障を行う重要な役割をもつ組織として位置付けし、そのための必要な予算確保
8. 非常事態・災害時における情報保障として、手話と字幕の番組「目で聴くテレビ」と災害情報協定を締結し、県下各地域福祉避難所に「アイドラゴンⅢ」を設置

[岐阜県森林組合連合会]

9. 県庁舎の再整備（建替え）および内装木質化等における県産材利用（飛騨高山、飛騨市森林組合）
10. 山林相続税の減免（中津川市森林組合）
11. 公共建物の県産材利用による木造化、木質化の促進（八百津町、小坂町森林組合）

12. 公共建築物での県産材による木質化の促進（東白川村森林組合）
13. 建築物に県産材を30%以上利用する条例の制定（東白川村森林組合）
14. 森林整備事業推進のための山林所有者情報の提供（西南濃、恵南森林組合）
15. 作業道における林業機械運転時の軽油引取税の減免の継続（小坂町森林組合）
16. 地球温暖化防止に寄与する森林整備の安定的財源確保
（岐阜県森林組合連合会、もとす郡、揖斐郡、中津川市、恵南、可茂、白川町、八百津町、南ひだ、飛騨高山、飛騨市森林組合）

[岐阜県木材協同組合連合会]

17. 県庁舎の再整備（建替え）および内装木質化等における県産材利用

[岐阜県石油商業組合]

18. 軽油引取税に係る報償金交付を継続
 - ① 「軽油引取税特別徴収報償金交付要領」（県条例第145号2項）に基づいて、前年度と同様の交付率（2.5/100）を維持
 - ② 不正軽油の撲滅を目指して流通防止のための事業活動や情報収集活動等に積極的に取り組むため、「軽油引取税協力報償金交付要領」（平成2年6月30日税第258号）に基づいて、平成28年度も前年度と同額（900万円）を継続交付

[岐阜県ビルメンテナンス協会]

19. 「岐阜県公契約条例」の基本理念に基づいた入札業務等運用の早期運用
 - ・ 予定価格の適正化、発注の平準化、事業者の適切な評価、総合評価（障がい者雇用、地域貢献など）落札方式の導入、県内事業者の受注機会の確保
20. 「ビルメンテナンス業発注関係事務ガイドライン」の順守を徹底
 - ・ 厚生労働省から、地方公共団体等発注者に対して「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」が通知（平成27年6月）されたが、公共建築物の維持管理を継続的に適切に行うためには日常の維持管理業務を担うビルメンテナンス業について、上記公契約条例と併せてこのガイドラインの順守を指導・徹底（ガイドライン項目：適正な競争参加資格、歩切りの禁止、個別業務に際しての審査、ダンピング受注の防止、災害協定締結の評価、最低制限価格制度の導入、適切な発注時期、業務履行中の品質確保、業務完了後の履行検査・評価）

[岐阜県建築工業会]

21. 建設後、概ね50年以上経過している防災拠点となる県有建築物について、耐震補強を行っても耐用年数が伸びることがないことから、如何なる場合でも防災拠点としての機能を発揮できるよう、建替等の計画を早期に策定し、県有建築物工事の安定的・持続的な予算確保

[岐阜電業協会]

22. 中小建設業の受注機会に配慮
 - ① 一般競争入札の参加要件となる施工実績を有する技術者の退職等により、在職技術者は必要施工実績が少なく、入札参加の機会を逃しているため、配置予定技術者の施工実績を緩和
 - ② 工事の難易度、地域性等に考慮し、指名競争入札の継続、柔軟な対応

23. 建築設備工事は、専門業者への分離発注を継続

24. 県有施設の再整備の促進を図るとともに、県内業者育成の見地から、地元業者へ優先発注

[岐阜県砂利協同組合]

25. 軽油取引税免税措置対象の拡大

- ・ 軽油引取税の現在の課税免税措置では、一部の砂利採取洗浄プラントの重機が課税免除措置の対象となっていないことから、砂利採取法の許可を受けている全ての事業所に適用されるよう措置の適用と国への要請

[岐阜県歯科医師会]

26. 認知症も含めた身元不明者に対して、行政が主体となった生前の個人のデータベース化における基礎調査への予算措置

27. 認知症対策の一環として、歯科補綴物（義歯含む）への個人識別データの埋め込みの基礎調査への予算措置

[岐阜県私立大学協会]

28. 私学団体補助金を継続

29. 私立大学に係わる経常費補助金を拡充

[岐阜県私立短期大学協会]

30. 私学団体に対する補助の継続を充実

[岐阜県不動産鑑定士政治連盟]

31. 県発注の用地取得、不動産の売り払いなどに伴う不動産鑑定評価や関連業務である土地評価（用地比準）については、県内業者を優先活用